

## 羽鳥卓也『リカードウ研究』に寄せて

——初期利潤理論を中心に——

中 村 廣 治

近著『リカードウ研究——価値と分配の理論——』（未来社、1982）にいたるまで、著者の追究する主題は、一貫して英仏古典派経済学の生成と展開をその主要なトレジャーに注目し、まずそれぞれの思想・理論を内在的に再構成し、ついで個体的思想・理論間の継承・批判の流れを明らかにする点にある。初作『市民革命思想の展開』（お茶の水書房、1957；増補版1976）がロック、ヒューム、ルソーという連峰を踏破して「古典経済学成立」の思想的・理論的基盤を探ったとすれば、続く『古典派資本蓄積論の研究』（未来社、1963）においては、古典派経済学の理論的核心を価値論に基づく蓄積論にみてとり、スミスを起点に英仏におけるその継承と展開の特徴がリカードウとセーとの対比において考察され、さらに前者の蓄積論の構成と特質が機械論および一般的過剰否定論のうちに解明されたのである。ここにおいて学史研究第1段階の方法として位置づけられた、古典に内在し実証に徹する著者の研究方法は、やがて『古典派経済学の基本問題』（同前、1972）を産み、さらにこのたびの新著を結実させたのである。この撓みない著者の歩みは、誰しも脱帽のほかないであろう。

### 1

さて、前著において著者は、スミス蓄積論のリカードウ、マルサスによる継承と矯正しを、それぞれの分配諸範疇、とりわけ地代把握を中軸に考察した。換言すれば、スミスにおける労働一般に基づく古典主義と重農学派的地代把握との矛盾が、土地所有の産業資本への服属という時代の課題に直面して、リカードウにおいていかに克服されえたかを焦点として。そこにおいて著者が開示し高調した点は、初期リカードウの分配論＝『利潤論』（1815）と『経済学原理』（以下『原理』という）における蓄積論の基本構成とは、前者が地代を「富の移転」として、後者がさらに「名目的価値の創造」として、ともに蓄積元本の創造たることを否定する点において一定の共通性をもつとはいえ、理論としては質と段階を異にするというところにあった。というのは、『利潤論』も明示的に穀物を価値尺度とする展開（＝スラッファ批判）では

あるが、農工生産物交換比率不変を想定する価値モデルとしての矛盾を含み、労働（力）価値把握（支配労働価値説批判）を欠くものであったからである。

この点の確定から新著の第1課題（第1部「初期リカードウの分配理論」）がおのずから導かれる。質と段階を異にする初期利潤理論から、なぜ・いかにして『経済学原理』は生誕したか、と。そのために著者は1814年後半のリカードウ＝マルサス論争、『利潤論』自体の再考察、その直後から再開される両者間の論争と研究を進め、『原理』にいたるリカードウの歩みを綿密に追跡するのである。

自己の論理に誠実なりカードウの歩みは、死の直前まで続けられる。第2部『『経済学原理』の価値と分配の理論』は、その諸版（初版1817、2版1819、3版1821）とくに初・2版と3版における一見些細な文言の変更からも重大な体系的意味を発見する著者の炯眼とこれを論証する重厚な実証という学風とを、もっとも鮮明に浮彫にする。あわせて、価値修正論の展開過程が「トレنز断片」や『マルサス評註』を含む諸資料に基づいて究明され、スラッファの推定やムーア説が斥けられる。これと不可分の関連をもつ「不変の価値尺度」についてのリカードウの苦渋もまた綿密に描破される。この問題は第3部「晩年の『絶対価値の尺度』の探索」と重なり、それにひきつがれる。そうしてリカードウの労働価値論に傾注した努力が丹念に実証されるのである。

全巻を通じて資料に密着してリカードウの思索の跡を追う、執拗なまでの著者の Nachdenken は、おそらくそれに徹してのみ見出されえた発見や重厚な実証に裏付けられた創見を随所に開示する。まさしくこの意味において本書は、S・ホランダールの大著とともに、リカードウ研究に新たな段階を画するものである。両者は近似する把握を示す部分もあるが、しかもなお労働価値論に抱く著者の内なる情念のゆえに、基本的にまったく独自の貢献として評価されなければならない。

管見の範囲内においても本書にはすでに優れた書評（中矢俊博『アカデミア』（南山大）75号、1982；千賀重義

『岡山大学経済学会雑誌』14巻2号, 1982)がある。これに藉口して、というより本書に盛られた内容のすべてについて論評を試みる十分な用意がないので、目下の私の関心と重なる第1部についてののみやや詳細に紹介し、最後になにほどこかの私見を付記するにとどめたい。

## 2

第1部「初期リカードウの分配理論」において、著者は、1814年後半から明示的に始まるリカードウ＝マルサス間の穀物法論争において支配的な前者特有の利潤率規定論とこれに基づく一般的利潤率低下論を祖上にし、その論証法を明らかにするとともに、その変貌過程の追跡に努める。それによれば、リカードウは当初から一貫して価値・(貨幣)価格タームによってその論証を行なっているが、価値論の未熟のために農・(商)工両部門において論理を異にしている。すなわち、一般的利潤率を究極的に規定するのは農業部門の利潤率であり、これを規定するのは同部門の付加価値生産性である。そうしてその低落は、資本蓄積とこれに伴う人口増大の結果劣等地耕作が進む(または収穫逡減する)ため、一定量収穫に要する投下労働量の増加とこれに基づく穀物価格上昇に由来する貨幣賃金上昇との相乗効果の方が、穀物価格上昇による総収益の増加よりも大きいと推定された帰結である。一方、工業部門の利潤率は、同様の賃金率上昇により生産物価格も上昇するが、賃金率のそれに及ばないという暗黙の想定に基づいて、農業利潤率の動向に随順するはずである(14年後半段階)。

しかし、賃金に連動して価格も上昇することを認めるならば、工業部門の利潤率低下は必ずしも一義的たりえない。賃金・物価連動論を捨てて「生産の難易」に基づく交換価値規定論をとるようになった確証は、14年12月18日のマルサス宛書簡のうちに見出される。こうして、商工業に限り労働価値論に基づく賃金・利潤相反論とこれに基づく利潤率低下論がともかくも確定されるのである(第1章)。マルサスとの往復書簡をつぶさに検討して、著者は大要このように説くのである。

スラッフアをはじめ小著『リカードゥ体系』(ミネルヴァ, 1975)やS・ホランダの把握を批判しつつ、著者は、初期リカードウの利潤論理について、堀「往復書簡の一部に現われたマルサスとリカードゥとの利潤論争」(『経済学論究』(関西学院大)7巻4号, 1954)において示唆され、千賀「初期リカードゥにおける価値と貨幣の理論」(『経済科学』(名古屋大)19巻3号, 1972)において展開された部門別利潤理論の把握を、実証的かつ説得的に仕上げるのである。この限りにおいては私もこれに同意

する。しかしながら、当初から価値・価格タームによる点については、なお納得しがたい点を残す。以上の点については別稿(「初期リカードウ利潤理論の確立と価値論の生成」(『経済学年報』(広島大)3号, 1982)に詳論したので繰返さない。

ここにおいて問題としたい点は、賃金・価格連動論の消滅・「生産の難易」論の登場をもって、ただちに労働価値論の成立を説く著者の見解である。というのは私も、前掲小著において「生産の難易」論という定性的交換価値規定論から容易に労働価値論という定量的規定論に推移しうろかのように、安易に推論していたからである。その安易さをしたたかに思い知らせたものこそ、本書第2・第3章(とくに後者)の基礎となった著者の一連の業績である。それゆえ、ここにおいては論点の提示に止め、引き続き紹介を進めてゆきたい。

## 3

1814年を通じて価値・価格タームによる論証に努めていたリカードウは、15年2月の『利潤論』においては、穀物を価値尺度とする農業利潤率規定論およびその低下論を提示する。ここにおいて初めて農業利潤率、したがって一般的利潤率を規定するものが所要限界資本の利潤率に特定されることにより、地代は限界内資本のもとに生ずる旧来のより高い利潤の一部の移転として規定され、したがって「富の創造」であることが否定される。しかし、この重農主義的地代把握の棄却という大きな理論的達成の前提については、なお克服されるべき重大な難点があったのである。

著者はまず穀物タームに推移する理由を14年後半の論争のうちに探り、そこにおいてマルサスがリカードウの論証にたいしてもちこむ反作用要因が「通貨価値の変動」に集約されると説き、この要因の排除を目的としてタームの変更が行なわれたと推論する。そうしてその背後には、支配労働・穀物を「不変の尺度」とするスミスの無批判的踏襲が潜むと考えるのである。

続いて著者は、ここにおける論証の基礎をなすリカードウの想定の意味に進む。そうしてそこには穀物と他商品(農業に固定資本として投入される工産物および工業賃金財)との交換比率不変、またはより狭く穀物賃金率一定＝実質賃金率一定という暗黙の想定を別掲し、これが「生産の難易」論と両立しえないことを明らかにする。というのは、14年末までにリカードウはすでに、賃金バスケットに工業(および輸入)賃金財が含まれることを承知していたからである。このように実質賃金率一定という意味において穀物賃金率一定を想定することは、



「生産の難易」論と矛盾するばかりでなく、労働(力)価値規定の未熟＝支配労働価値説の暗黙の受容をも意味するであろう。

ここにおいて著者の指摘する最後の点は、『利潤論』における貨幣価格タームによる一般利潤率低下論(賃金・利潤相反論)が文言上は『原理』のそれに近似するにもかかわらず、実質上は依然として商工業部門に限定され、したがって『利潤論』もなお部門別利潤率規定論の枠内にあるということである。この点は前掲小著における私見やホランダールの見解の批判にとどまらず、『基本問題』における著者自身の見解にたいする率直な自己批判でもある。著者の学的サンセリテを如実に示すものである。こうして、『利潤論』の穀物モデルもまた1つの価値・価格モデルであるけれども、その事実上の想定において価値の論理の透徹しえなかった点において、さらには部門別利潤理論の枠内にとどまるという意味において、『原理』と質的・段階的に異なることが再確認されるのである(第2章)。

著者の従来の諸見解にたいする批判の論点は明確であるが、それにたいする疑問はなお氷解しがたい点を残している。というのは、著者(およびホランダール)の理由づけにもかかわらず、『利潤論』においてにわか穀物タームをとることが、十分説得的に説明されたとはいいたいからである。この点も上掲拙稿において述べたので繰返すことを避けるが、見解の相違は、マルサスの反論の核心をどのようなものと考え、リカードウがこれにいかに対応・対抗したかという点の理解に由来するであろう。そうして根本においては、この時期までにリカードウが価値把握をどこまで真にわがものとしたかという点についての、評価の微妙な差異にまで遡及するであろう。

## 4

『利潤論』の再考察に続いて、著者は、その公刊直後から再開されるリカードウ＝マルサス間の、前者の穀物モデルをめぐる論争を検討・究明する。

マルサスは穀物モデルの価値・価格モデルとしての論理不貫を鋭くあばき、穀物価格上昇に伴う工産物穀物価格の低落から、モデルにおける穀物投入(前貸)量が減少するため、既耕地(収穫量不変)においては「農業剰余」がかえって増加し、農業利潤率上昇の十分な余地があり、現実に上昇するであろうと説く(「農業剰余増大」論)。当初リカードウはマルサスの「対抗理論」をほとんど理解しえず、自説を繰返すのみであったが(的外れの反論も行なうが)、その真意をとにかくもつかむと、

農工間交換比率の変化、したがって実質賃金率一定のもとに穀物賃金率が低下することを考慮に入れた修正穀物モデルに基づいて、既耕地における「農業剰余」の絶対量が増加することは認めながらも、その穀物投入に比した相対的比率は低下することを示し、もって農業利潤率低下の必然を主張する。そのさい著者のとくに留目する点は、穀物価格規定の、というより穀物「生産の難易」の量的指標が耕境を含む総耕地における総穀物費用、つまり穀物生産に要する平均穀物費用に求められていることである。もちろんこの平均穀物費用の動向は、耕境における一定収穫量生産に要する投下労働量の増加率や耕境産出量の総収穫中に占める比重やによって不確定であり、賃金バスケット中の穀物の占める比率(初期条件)や想定される穀物価格の上昇度にも左右される。しかし、14年末に労働価値論の成立を説いた著者は、ここに「素朴で幼稚」ながらもその表現形態を見出すのである。

この修正穀物モデルがマルサスの批判に耐ええなかったのは当然である。リカードウはマルサスの「農業剰余増大」論を漸く十分に理解するや否や、真の問題は、「農業剰余」およびその比率の増大と無関係に、そのうちのどれだけが農業利潤に帰属するかという点にあることを洞察する。そうしてまったく新たに貨幣価格タームのモデルを提示する。著者はこのターム再現の理由については言及しないまま、この新モデルに鋭い分析を行なう。

それによれば、ここにおいて注目すべき諸点は次のようである。第1に「リカードウがこの手紙で『利潤論』以降はじめて価格ターム分析にもついで農業利潤率低下を論証するとともに地代の発生を明らかにしようとしていること」(〔 〕内引用者)であり、第2に「かれがこの時点で穀物上昇率の算定方法を変更」して耕境における「所要貨幣賃金経費」の動向に依存させたことである。第3は「農業剰余」およびその率の増加を承認したうえの低下論の展開であること、換言すれば農業利潤率が耕境の限界利潤率により規定される以上、既耕地における剰余の増大は、なんら論証上の支障たりえないということである。

ここにおいてとりわけ注目すべき著者の発見は第2点にある。これにより私の前掲小著における軽忽な推定が是正された。

以上に続いて著者は、ここから『原理』へのリンクを求めて、部門別利潤率規定論揚棄＝賃金・利潤相反論による部門を問わぬ利潤規定の確立過程を探る一方、実質賃金率一定の想定をめぐるマルサスとの論争を通じて、

労働の価値可変性の把握をわがものとするリカードの理論的深化(=支配労働価値説批判・棄却の基礎)を綿密に辿るのである(第3章)。

## 5

いくつかの論点については折にふれてすでに述べたので、ここで最初に提起しておいた論点に立ち帰る(詳しくは、拙稿「リカード初期利潤理論の解体と価値論の確立過程」(『経済学年報』4号、1983年3月)参照)。

著者はすでにみたように、賃金・価格連動論の14年末における消滅、時を同じくする「生産の難易」論の登場をもって、労働価値論成立の基礎だけでなく、その確立の方向も確定されたと考えている。それゆえ、『利潤論』公刊後のマルサスとの論争において明示されたように、「生産の難易」という抽象的・定性的な規定の内実が具体的定量的には生産に要した賃金経費(さし当り穀物ターム・貨幣価格ターム、平均・限界のいずれかを問わず)の増減に求められているにせよ、その変化の起動因がつねに投下労働量の変化にある点を重視して、「素朴で稚拙」ながら労働価値論の「表現形態」と説く。問題はまさにこの点にある。私はホルンダーのように、この賃金経費論は労働価値論と本質を異にする循環論にすぎないと裁断して(もちろん、この指摘自体は正しいが)、能事終れりとするつもりは毛頭ない。真の問題はむしろここから始まるのである。つまりリカードは、この循環論からいかなる論理に導かれて脱却して、『原理』の労働価値論を措定しえたのかと。ここにすでに早熟的にせよ労働価値論を認知するならば、この問題自体が見失われてしまうであろう。

著者の業績に啓発されて私の到達した結論は、おおよそ次のように要約される。『原理』(とくに初・2版)において定立された労働価値論は、まずもって賃金率の変化の相対価値に及ぼす影響を峻拒し、もって賃金・利潤相反論を純粋に導出する。ついでこの峻拒命題の修正として、つまりは賃金率の変化が部門間生産諸条件(労働集約度等)の相違という条件(原因ではないことに注意!)下に相対価値に影響する次第を明らかにする。この峻拒はもちろん賃金・利潤相反関係というリカード分配論の基本を確立する要件にほかならないが、いま問題としている賃金経費論の段階からこれをみると、賃金率の変化を価格規定に参加させて怪しまなかった彼自身にたいする強烈な自己批判にほかならない。

諸商品価格が投下労働量(L)に依存するという見解と所要賃金経費(L·w)に依存するという見解とは、後者の循環論の弊を問わなければ、賃金率が後者から排除され

ただけの相違である。その意味ではほんの一步であるが、しかしなんらかの明確な排除の論理をぬきにしてはとうてい踏みだされえない一步、つまりは1つの飛躍である(その点でタームや平均・限界の推移と質を異にする)。

通例は生産費説批判・棄却をもってこの飛躍が説明されたと考えられている(私も安易にそう考えていた)。しかしそうではない。たんなる生産費説批判ではなく、リカードに固有の生産費説批判の論理が、彼にこの飛躍を可能にさせ、そうして実現させたのである。

この15年段階のリカードのいう「生産の難易」は賃金経費の増減を指標とする以上、穀物価格上昇に伴う賃金率上昇により、工産物価格も(生産性=投下労働量不変と想定してなお)上昇するはずではないか。にもかかわらずリカードはこれを否定し、これらの価格は不変という。なぜか?『利潤論』においてはその論理はかすかに示唆されるにとどまったが、15年3月27日付けの手紙において、まぎれもなく示される。すなわち、貨幣=金もたんなる1商品にすぎない以上、賃金率の一般的上昇の影響を他の諸商品とまったく同様に蒙るはずである(このうちに含まれる循環論や価値と価格の混同を無視して、「価値」論としての生産費説と呼ぶ)。諸商品の貨幣価格は、こうして上昇した金「価値」を尺度として同様に上昇した諸商品「価値」を表現したものである。それゆえ、賃金率上昇による金を含む諸商品「価値」の上昇は消去されて、価格上昇としては表現されえず、諸価格は以前の水準にとどまる(価格論としての生産費説批判・棄却)。これがリカードにおける「価値」論としての生産費説の徹底による価格論としての生産費説批判の論理であり、それゆえに排除されうるのは厳密に言えば、価格論としての生産費説だけであり、賃金率自体ではなくてその変化だけである。しかしすべてが直接労働のみの(または労働集約度を等しくする条件下の)生産物であれば、同様の論理によって賃金率自体も消去される。『原理』初・2版における労働価値論の措定はこのような彼特有の生産費説批判の論理の極限において成就されえたのである。この批判の論理に忠実であればこそ、いったんは消去しえた賃金率の変化が労働集約度等の現実の生産諸条件の異同を条件に、ただちに復活して「価値」の修正——つまりは価格変化への発現を消去しえない「価値」およびその相互間(相対価値)の変化——の原因として論じられざるをえなかったのである。

生成過程の究明は、こうして『原理』自体の構成の内的論理——そのものとしては容易につかまれない——を照射するのである。(広島大学経済学部)